ワークショップ「欧州の研究マネジメント専門家から学ぶ 国際連携研究で求められるスキルと役割」を開催

近年、国内の大学では、RU11（Research University 11：学術研究懇談会）[1]を中心にURA（University Research Administrator）と呼ばれる新しい人材が活躍しています。URAは、大学各部門とも連携しながら、海外の大学・研究機関等との国際連携研究の調整や、研究助成金の獲得支援（プレ・アワード）、獲得後の支援（ポスト・アワード）、学内の研究者が知り合う機会づくり、外部への発信力の強化など、研究事業を支える様々な取組みを進めています。

アジア経済研究所でも、二〇一三年より「研究マネジメント職」を採用し、研究プロジェクトの企画・調整、海外の研究機関との連携や所内外をつなぐコーディネーターなどの業務に携わっています。

こうした人材の役割が重要視され、また国内の研究機関において国際連携研究事業の重要性が高まるなか、研究支援を実際どう進めればよいのかを議論するため、三月九日にワークショップを東京大学政策ビジョン研究センター（PARI）と共に開催しました。

ワークショップでは、オランダ・エラスムス大学においてEUと大学の関係構築や国際連携研究のコーディネートを長く実践されてきたマルヨライン・ファン・グリータイゼン氏（Global Scientific Business Innovations 社代表、エラスムス大学 European Affairs and Innovation Office 元所長）が基調報告を行いました。同氏はこれまでオランダにおいて研究事業の開発を行われてきた自身の経験を交えて、EUの研究を巡る政策や動向、国際連携研究の重要性や進め方について報告しました。

国際連携研究を推進するには、研究内容や研究者をよく理解するために丁寧に話を聞きながら、外部、内部のコーディネートを行うことが大切であること、また、大学としての研究戦略を構築するうえでは、データを用いた客観的な分析が重要になるとの指摘がありました。さらにEUでの外部資金獲得の競争激化、Horizon 2020 等研究助成金等の変遷など、欧州を取り巻く研究環境の変化についても報告がありました。

日本の研究連携を取り巻く状況については、群馬大学産学連携・共同研究イノベーションセンターの伊藤正美教授に「異セクター・異分野間の連携研究による価値創造を目指して――その陥穽と克服への道程――」と題してご報告いただきました。国内の産学連携を中心に、異セクターでの連携の制約条件や「多能工型」人材の育成の重要性が指摘され、「制約条件を理解し、連携の構造をイメージして能動的に提案をしていくことが重要である」と指摘されました。

後半のパネルディスカッションでは、村上壽枝・東京大学政策ビジョン研究センター特任専門職員（URA）の進行のもと、EU側、日本側が研究支援の現状や課題をあげ、グリータイゼン氏からは専門家としてこれまで苦労した体験、これからの人材へのアドバイスをいただきました。

トム・クチンスキー氏（駐日EU代表部科学技術部科学アドバイザー）、マシュー・ピー氏（EURAXESS 日本担当）からはHorizon2020の概要や欧州との連携研究を進めるうえでの支援体制などの説明がありました。ピー氏からは特に、「なぜ国際連携が重要なのか？」について各国のデータをもとに、国際連携研究の実施の割合が高い国ほど、インパクトが大きい研究の実施割合が高い、との報告がありました。また、現場の視点として東京大学生産技術研究所URA（特任専門員）の西村薫氏、アジア経済研究所研究マネジメント職の佐々木晶子がパネリストとして参加し、議論を深めました。

会場からは研究開発を進めるうえで、アメリカでは国の研究助成体制や研究機関との連携体制が明確だが、欧州ではEUと各国の二重構造になっているが、そうした体制への影響はあるのか、などの質問があり、少人数ながら中身の濃い時間となったと思います。

今回、欧州での研究環境や研究を支える立場の人材について学び、また、研究の周辺で重要な役割を果たしている専門家からアドバイスなどもいただくことができました。今回得た学びを、これからの研究マネジメントの仕事のなかで活かしていきたいと思っています。

（文責：研究マネジメント職　佐々木晶子）

ワークショップ当日の様子

《注》

(1) RU11：研究高度人材の育成に重点を置いた大学（Research University）のなかで一一の国立大学、私立大学で組織するコンソーシアム。（二〇〇九年発足）（RU11ホームページ参照）。